## ◇自動償還払い実施
## ◇ＭＩＣＥ施設誘致
## ◇水産業奨励補助金
## ◇学校体育館の利用

宮里 洋史 議員

**問** 西原町も早急に実施すべきである自動償還払いの実施と取り組みは。

**福祉課長** 現在のところ西原町は償還払いで、医療費は個人負担分を支払っていただき、役場の窓口でその手続きを踏んでいただくということになりますが、自動償還払いですと、役場の窓口での手続きが省略されます。平成27年4月1日の導入を目指して今、検討しております。

**問** 県内最大の2万人収容大型ＭＩＣＥ施設の最後の誘致活動について。

**町長** ＭＩＣＥ施設は平成32年供用開始ですから、それに間に合わせるためには当然のことながらタイムリミットがあります。それを想定すると11月までには遅くとも決まらないと厳しい。与那原町ともしっかり連携をしながら、ぜひその誘致の実現に向けて今後取り組みたいと思います。

**問** 西原町の産業発展には、漁業の発展が必要であり、そのためには水産業奨励補助金の予算を拡充すべきである。与那原町では申請があった分補正を組んで対応していると聞いたが西原町の見解を伺う。

**建設部長** 年度途中でそのような要望等があれば、また別途予算措置についての検討はやっていきます。

**問** 実際の申請件数は少ないのか。

**産業課長** 前年度、一件の申請でありました。

**問** 申請件数が増えていくのであれば補正の対象に入ると考えてもよいか。

**産業課長** 申請者が来た場合、補正で対応していきたいと考えています。

**問** 西原町の学校体育館では使用を禁止されているフットサルだが、他競技同様使用を認めるべきである。使用を許可している市町村の体育館と西原町の体育館の構造の違いは。

**教育部長** 使用を許可している3自治体について、特に大きな構造の違いはないと思われますが、1つの自治体では壁がコンクリートで破損の可能性が低いため、二校をフットサルに貸し出しているそうであります。

**問** フットサルにおいて、今までの破損、事故等件数は把握されているか。

**教育総務課長** 教育総務課では現在、そういった破損の状況というのは確認はできておりません。

**問** 子どもの居場所づくりになるフットサルの利用についてはどうか。

**教育総務課長** 多くの町民から要望等、課題点、そういったものを見出して、学校とも協議しながら検討していきたいと考えます。

西原船溜まりのようす

## ◇胃がんの８割がピロリ菌
## ◇児童生徒の学習支援

長浜 ひろみ 議員

**問** ２０１２年「がん対策推進基本計画」で胃がんとピロリ菌に関する除菌を慢性胃炎の段階まで行うことについて薬事承認された。同時にピロリ菌の保険適用も認められた。がん検診に「胃がんハイリスク検診（ＡＢＣ検診）を導入する自治体がふえているが、見解を伺う。

**福祉部長** 町が実施するがん検診は集団全体の死亡率を減少させることを目的としております。検査方法については、厚生労働省が示しているがん予防重点健康教育及び、がん検診実施のための指針に基づき、胃がん検査はバリウム検査が定められているため、町ではバリウム検査を実施しております。バリウム検査が胃がんそのものを発見する検査であるのに対し、胃がんハイリスク検診は胃がんそのものを発見する検査でなく、胃がん発症のリスクを判定する検査となっております。今後、胃がんハイリスク検診についてはその有効性や実施方法、リスク判定後の検診のあり方等について検証がなされてくるものと考えております。現時点では有効性評価が十分でないため、町の対策型検診として実施することは厳しいですが、この検診の有効性や検査後の管理体制が確立され、対策型検診に有効であるかなどの評価を検証しながら、胃がんに関する検査の1つとして今後検討していきたいと思います。

**問** 脳脊髄液減少症について、町のホームページではどのように情報発信しているかお聞き致します。

**教育部長** 本町のホームページでは教育の項目に、脳脊髄減少症についてのタイトルで概要を掲載しております。また、相談や問い合わせなどができるよう、文部科学省、厚生労働省、沖縄県のホームページをリンク先として掲載しております。

**問** 県内11市町村で実施されている児童生徒への無料塾という学習支援事業を本町でもできないか、また、実施している市町村は。

**福祉部長** 沖縄県のモデル事業として準要保護世帯を対象とした子育て総合支援モデル事業として既に平成25年より実施しており、実施している市町村は、西原町・嘉手納町・北谷町・南風原町・那覇市・浦添市・宜野湾市・糸満市・豊見城市・沖縄市・名護市です。

脳脊髄液減少症について説明する町ＨＰ



## ◇ふるさと納税
## ◇国際物流拠点
## ◇火葬場建設のゆくえ
## ◇自動車道騒音調査

伊波 時男 議員

**問** ふるさと納税の進捗状況と取り組み内容は。

**総務部長** 現在、西原町ふるさと納税町特産品等贈呈事業実施要綱に基づき、町商工会を通して提供特産品等の募集しており、12月には寄附をされた個人に対して贈呈する予定です。

**問** 国際物流拠点産業集積地から西原町の小那覇工業団地が外されたが、町長はどう考えているか。

**町長** 西原町は、県内で集積率、出荷額とも県内トップクラスですが、それがいずれ空洞化していく危険性があり、国道３２９号の海側の両サイドを含めて工業団地を拡張しバイパスの今後の延伸の問題を踏まえ、次の国際物流拠点の地域指定に向けて、他の市町村とも連携をしていきたい。工業の空洞化は来さないよう肝に銘じて取り組む。

**問** 5市町村が提案をした火葬場建設の総事業費は土地代も含めた額は。

**町民生活課長** 最大で約40億円を見込んでいます。

**問** 西原町は、補助金なしで計算すると建設費負担が約7億1千万円。過去30年間で亡くなられた方約7，800人で算出すると、1人あたりの負担額が約9万1千円になる。町長は、補助金なしでもやる気持はあるのか。

**町長** 5市町村の火葬場建設は当初から防衛省の補助金が前提で、補助金なしでこの事業が最終段階までいくことはあり得ない。単純計算しても9万1千円負担ですと、我々首長の中で、仮に補助金がないとむしろ火葬代の費用を補助金で出したほうが安上り、火葬場をつくることが民業圧迫につながるという議論もあり、この事業は高率補助が前提である。

**問** 今議会の補正予算の中に、環境測定調査委託料97万2千円が計上されているが、千原グリーンハイツの騒音調査の費用か。

**町民生活課長** 騒音調査の費用であります。

**問** 騒音調査の測定内容を尋ねたい。

**町民生活課長** 環境測定は24時間の2時間で、70デシベル以上で防音工事の設置要請できます。また、平成12年当時の状況を把握しており、自治会長にお聞きしましたところ、当時と現在とは、騒音、車の交通量も大分ふえており、特に高速道路無料化の当時は、すごい交通量で、当然、騒音あるだろうという事で補正し調整を行うことと致しました。

県下有数の工業集積率を誇る小那覇工業団地

# 南西石油（株）の原油漏れ事故へ厳重抗議

１０月１２日に小那覇の南西石油（株）で起きた貯蔵タンク浮きぶたからの油が流出した事故について、町議会では、９月定例会最終日の１０月２０日に同社へ厳重に抗議する決議を採択し、定例会終了後に、同社へ抗議を行い、新川議長からエジソン・マイク・イシクラ代表取締役に抗議決議書を手渡しました。

訪れた議員団に対し、同社からは、謝罪と事故の概要、対応状況について説明がありました。

原油漏れ事故に対する抗議決議文を読みあげる新川議長と議員団